

# 2030年頃を見据えた情報通信政策の在り方 ～一次答申のフォローアップ状況について～

令和5年2月17日  
情報流通行政局  
参事官

- 海外プラットフォーム事業者等の存在感の高まりや、国際情勢の変化を背景としたサプライチェーンリスクといった課題が顕在化していることを受け、「2030年頃を見据えた情報通信政策の在り方」について情報通信審議会に諮問(2021年9月30日)。
- 情報通信政策部会に新設された総合政策委員会において、有識者や事業者、業界団体等からのヒアリングを含め計14回の会合を開催し、2022年5月11日の情報通信政策部会で答申(案)を作成。同年5月13日から6月13日までパブリックコメントを実施。パブリックコメントを踏まえ、同年6月30日に情報通信審議会から総務省に対して一次答申。

## 直面する課題

- 生産年齢人口の急減(注1)
- 地方における人手不足の深刻化と社会インフラの老朽化、自然災害の激甚化
- 通信トラヒックの急増に伴うICT関連の消費電力の激増(注2)
- インターネット上におけるサイバー攻撃や偽情報等の増加

(注1) 2030年6,875万人(2015年比11%減)、2060年4,793万人(同38%減)

(注2) 2016年比で2050年には世界のICT関連の消費電力量は4千倍以上と予測

## 情報通信産業の「デジタル敗戦」の原因

- 収益性の高い上位レイヤーを海外事業者勢に押えられた
- 投資負担を支える市場シェアや事業規模を維持できなかった
- ソフトウェア開発で後手にまわった
- 情報化投資の不足(日米比較においても差が拡大)

## 取組の方向性

- Society 5.0を支えるICT関連の研究開発、インフラ、ソリューション、人材等への投資を拡大
- 我が国の強み・弱みの分析を踏まえた投資対象の絞り込みと、国際的な連携体制の構築を通じて、光電融合技術などのゲームチェンジャーとなり得る新技術の開発導入に取り組む
- 顧客・市場を起点にしながら、研究開発、実証、実装、海外展開という事業展開プロセスをまわす
- 日本の優れた「ものづくり」の技術とデジタル基盤の融合によるソリューションの実装を地方から推進
- 放送の社会的役割の維持・発展と、安心・安全なインターネット環境の構築

## 重点的に取り組むべき事項

1. 5Gの普及と高度化、海外展開
2. ブロードバンドの拡充等
3. 次世代ネットワークに向けた研究開発と実装、国際標準化
4. 放送の将来像と放送制度の在り方の検討
5. 安心・安全なインターネット利用環境の構築
6. コンテンツ・サービスの振興
7. サイバー空間全体を俯瞰したサイバーセキュリティの確保
8. 人的基盤の強化と利活用の促進

※別途、検討等を求められたものについては、各検討会等にて検討中

**具体的な政策への展開**  
**～ 令和5年度概算要求への反映例 ～**

---

当初予算

区分	令和5年度 当初予算（案）額	令和4年度 当初予算額
一般財源	523億円※	511億円
電波利用料財源	738億円	750億円
合計	1,260億円※	1,261億円

※この他、G7デジタル大臣会合開催経費等（約2億円）が計上されている。

補正予算

区分	令和4年度 補正予算額	令和3年度 補正予算額
一般財源	883億円	1,267億円
電波利用料財源	123億円	129億円
合計	1,006億円※	1,395億円

※ 令和4年度補正予算額の内訳（1次補正：0億円、2次補正：1,006億円）

## 1 ハード・ソフトのデジタル基盤整備等

- デジタルインフラの整備(光ファイバ、5Gなど)(※)  
59.9億円、補38.4億円(R4当51.8億円、R3補30.8億円)
- 「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による  
耐災害性強化事業 9.0億円、補11.0億円  
(R4当9.0億円、R3補11.0億円)
- ◎革新的情報通信技術(Beyond 5G(6G))基金事業  
150.0億円(※)、補662.0億円(一部※)  
(R4当100.0億円(※)、R3補200.0億円)
- ◎量子暗号通信網の構築及び量子インターネットの実現に  
向けた研究開発 40.8億円、補19.5億円  
(R4当27.5億円)
- 多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発 補27.7億円  
(R4当12.7億円)
- ◎高強度深紫外LEDの社会実装加速化事業 補5.0億円  
(参考)国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)運営費交付金  
286.8億円(R4当282.5億円)

## 2 デジタル実装による課題解決等

- ◎地域デジタル基盤活用推進事業 1.4億円、補20.0億円
- 郵便局等の公的地域基盤連携推進事業 1.2億円  
(R4当0.8億円)
- 地域課題解決のためのスマートシティ推進事業 4.0億円  
(R4当4.6億円)

## 3 デジタル人材の育成・確保、誰一人取り残さないための取組

- テレワーク普及展開推進事業 2.6億円、補2.1億円  
(R4当2.6億円)
- デジタル活用支援推進事業 補40.0億円  
(R4当16.7億円、R3補3.3億円)
- ◎デジタル・シティズンシップの総合的な推進事業  
0.3億円、補2.5億円

## 4 国際連携の強化・経済安全保障の推進

- 多国間枠組におけるデータ流通等に係る連携強化事業  
23.0億円(R4当1.5億円)
- デジタルインフラの安全性・信頼性確保に向けた国際連携等事業等  
2.0億円、補22.2億円(R4当2.0億円、R3補19億円)
- ◎放送コンテンツの海外展開を通じた地域活性化  
及びソフトパワー強化 1.8億円、補10.4億円  
(R4当1.9億円、R3補11.3億円、一部継続)

## 5 サイバーセキュリティの確保

- ◎サイバー攻撃インフラ検知等の積極的セキュリティ対策総合実証  
補18.0億円(R3補18.0億円)
- ◎通信アプリに含まれる不正機能の検証に関する実証等  
補14.9億円
- サイバーセキュリティ人材の育成等(一部※)  
33.2億円(R4当30.3億円)
- ◎政府端末情報を活用したサイバーセキュリティ情報の  
収集・分析に係る実証事業 補20.0億円

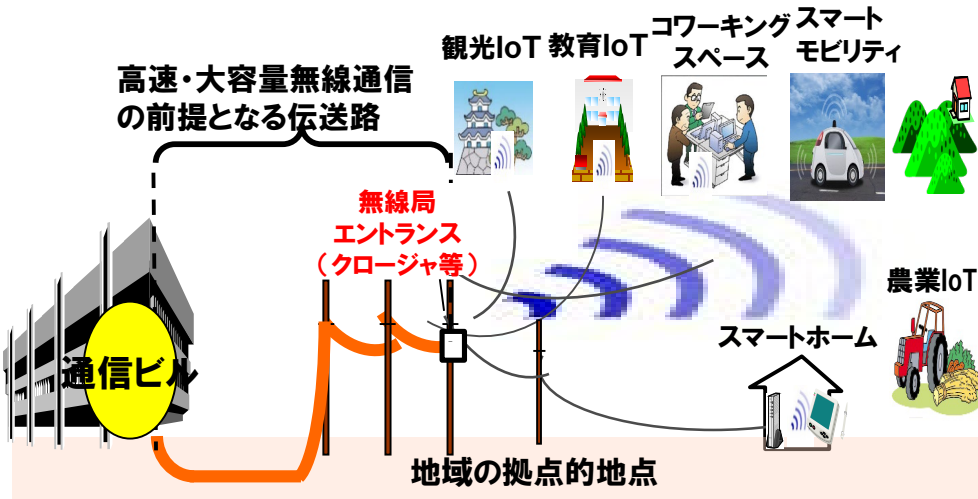
# **(参考1)個別施策集**

---

## 1. ハード・ソフトのデジタル基盤整備等

○デジタルインフラの整備(光ファイバ、5Gなど)

### ①高度無線環境整備推進事業(※)



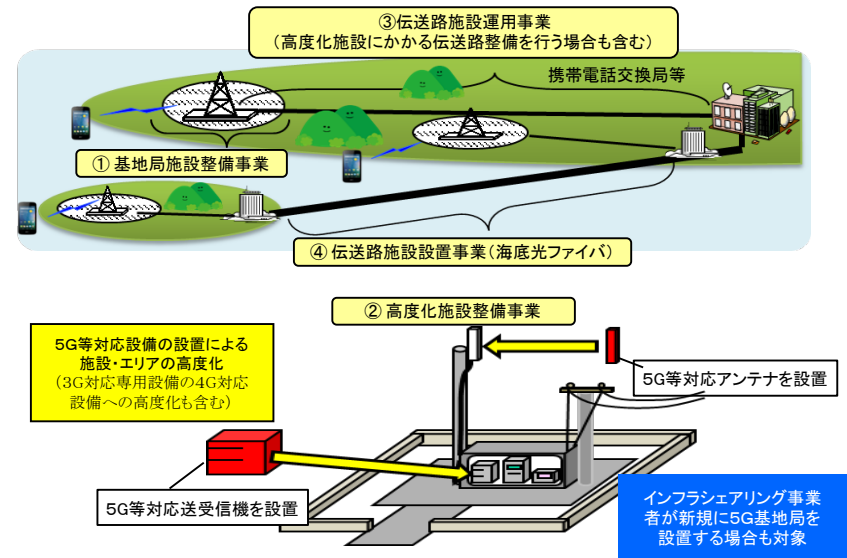
2027年度末までに世帯カバー率で99.9%整備  
(未整備世帯約5万世帯)

- 5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、条件不利地域において、地方公共団体、電気通信事業者等が高速・大容量無線通信の前提となる光ファイバ等を整備する経費や、地方公共団体が行う離島地域の光ファイバ等の維持管理に要する経費に関して、その一部を補助

高度無線環境整備推進事業

R4補正 28.4億円 R5当初 42.0億円 (R4当初 36.8億円)

### ②携帯電話等エリア整備事業(※)



2023年度末までに5G基地局人口カバー率95%、  
2025年度末までに97%整備

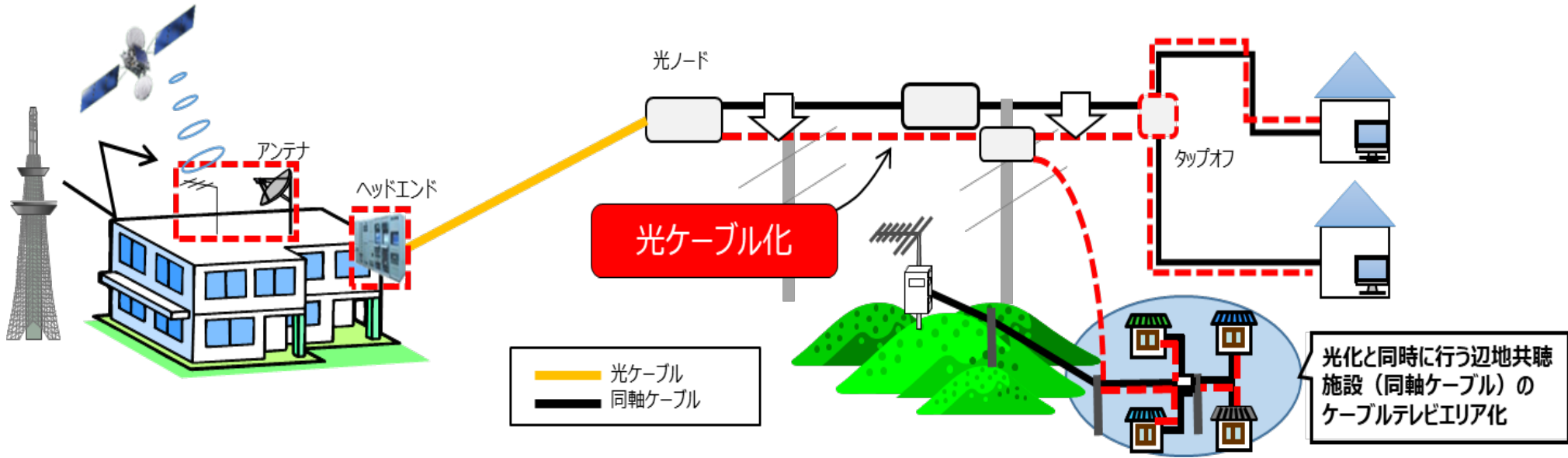
- 過疎地等の地理的に条件不利な地域において、地方公共団体や無線通信事業者等が携帯電話等を利用可能とするために5G基地局施設等を整備する場合に、その事業費の一部を国が補助。

携帯電話等エリア整備事業

R4補正 10.0億円 R5当初 18.0億円 (R4当初 15.0億円)

## 1. ハード・ソフトのデジタル基盤整備等

○「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業



- ・災害時に放送により信頼できる災害情報が確実に提供されるよう、地域の情報通信基盤であるケーブルテレビネットワークの光化による耐災害性強化の事業費の一部を補助。

「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業

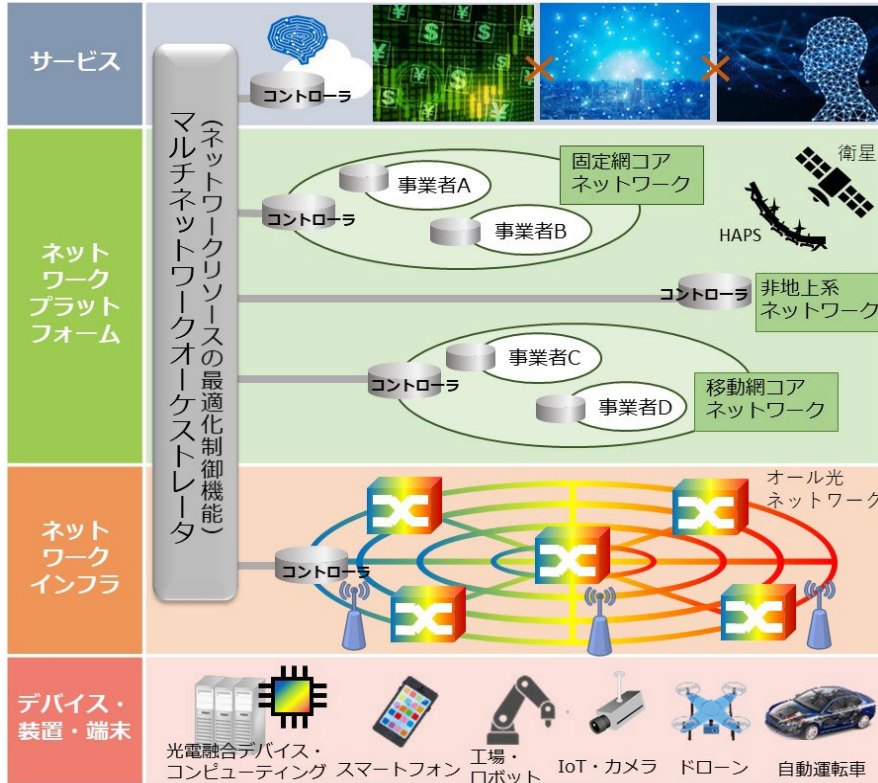
R4補正 11.0億円 R5当初 9.0億円(R4当初 9.0億円)



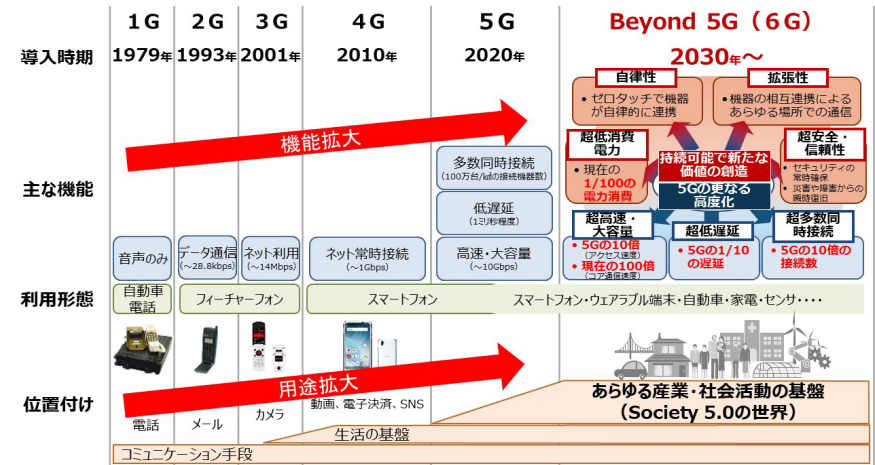
## 1. ハード・ソフトのデジタル基盤整備等

### ◎革新的情報通信技術(Beyond 5G(6G))基金事業

#### <目指すべきBeyond 5G (6G) ネットワークの姿>



#### <産業・社会活動の基盤としてのBeyond 5G (6G)>



#### <Beyond 5G (6G) 研究開発(基金)のスキーム>



- 2030年代の導入が見込まれる次世代情報通信インフラBeyond 5G (6G) について、国際競争力の強化や経済安全保障の確保を図るため、我が国発の技術を確立し、社会実装や海外展開を目指す。
- 国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)に革新的な情報通信技術の研究開発推進のための恒久的な基金を造成し、Beyond 5G (6G) の重点技術等について、民間企業や大学等による研究開発を支援する。  
※電波利用料財源による予算については、電波の有効利用に資する技術の研究開発に充てる。

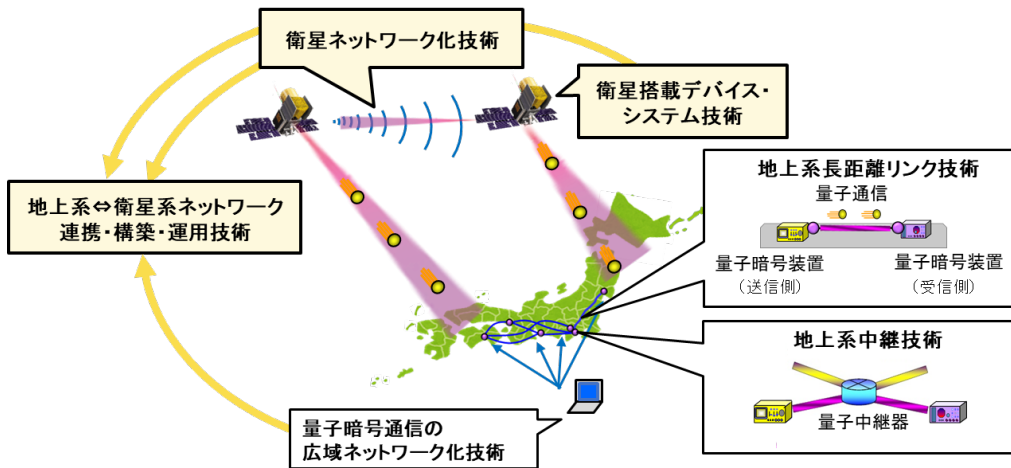
R4補正 662.0億円、R5当初 150.0億円  
(R3補正 200.0億円、R4当初 100.0億円)

## 1. ハード・ソフトのデジタル基盤整備等

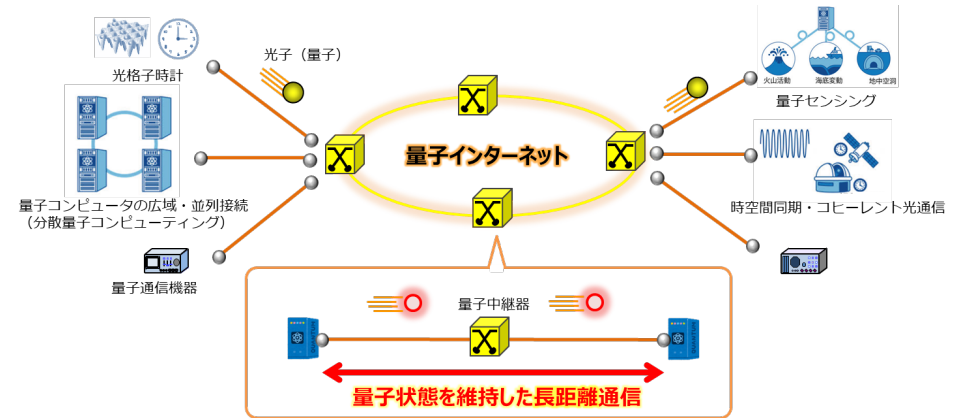
○量子暗号通信網の構築及び量子インターネットの実現に向けた研究開発

①グローバル量子暗号通信網の構築に向けた研究開発

②量子インターネット実現に向けた要素技術の研究開発



- 量子コンピュータの出現により、これまでの暗号の安全性の破綻が懸念されていることを踏まえ、国家間や国内重要機関間の機密情報のやりとりを安全に実行可能とするため、グローバル規模の量子暗号通信網の実現に向けた研究開発を実施



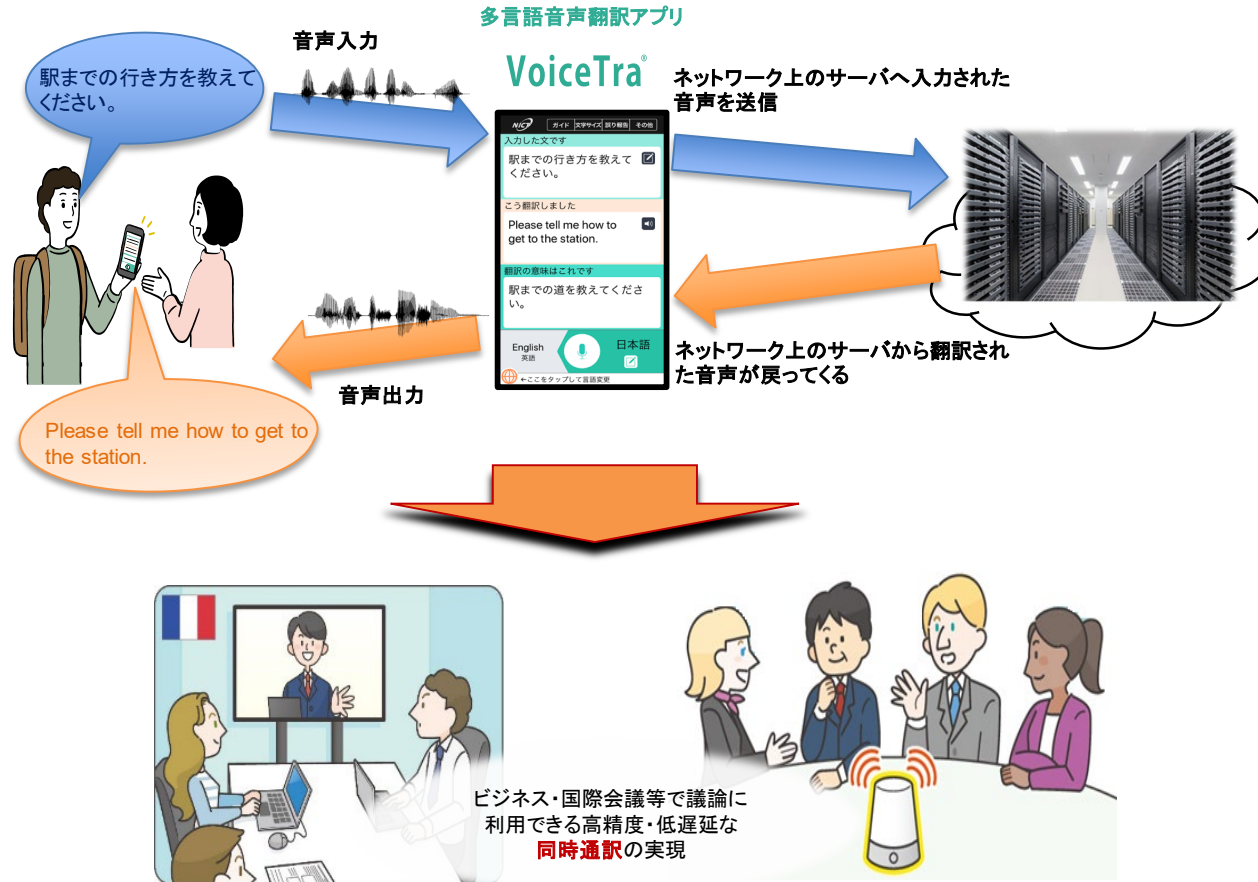
- 将来の量子コンピュータの大規模化や量子暗号通信の高度化に向けて、量子状態を維持し、安定した長距離量子通信を実現するための研究開発を実施

グローバル量子暗号通信網の構築に向けた研究開発  
R4補正 19.5億円 R5当初 15.0億円(R4当初 27.5億円)

量子インターネット実現に向けた要素技術の研究開発  
R5当初 25.8億円(新規)

## 1. ハード・ソフトのデジタル基盤整備等

### ○多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発



- 世界の「言葉の壁」を解消し、グローバルで自由な交流を実現するため、AIにより会話の文脈や話者の意図を補完し、実用レベルの同時通訳を実現するための研究開発を実施するとともに、ウクライナ語について、実用レベルの逐次翻訳を実現。

多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発 R4補正 27.7億円（R4当初 12.7億円）

## 1. ハード・ソフトのデジタル基盤整備等

### ◎高強度深紫外LEDの社会実装加速化事業

波長(nm)

X線	紫外線	可視光線	赤外線	電波
	UV-C DNAを破壊 強い殺菌効果	UV-B 皮膚ガン ・白内障 の原因	UV-A 日焼け の原因	人間の目に見える光
100	280	315	400	780
オゾン層で吸収 地上に届かない光		オゾン層を通過 地上に届く光		

※NICTが開発するのは、深紫外光の中でも特に殺菌効果の高い領域（265nm波長）

**「深紫外光」**

**深紫外LED（深紫外光）の活用**

深紫外光は様々な特性を持ち、**情報通信（光通信）、高精細3Dプリンタ、高密度光記録等**、幅広い活用の可能性を有していることから、NICTにおいて研究開発を推進。

加えて、**深紫外光は高い殺菌効果**を持ち、薬剤殺菌に比べ、空気殺菌が可能、薬剤耐性菌を生まない等の利点を有することから、**新型コロナウイルス感染症対策として、衛生分野での活用も期待。**

### 社会実装加速化に向けた技術的課題の検討

<想定される用途>

リビング、レストラン等の共用エリア

薬品の噴霧ができない  
電子機器、書籍の除菌

- ・ 国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）が開発中の高強度深紫外LEDについて、殺菌用途における実用化に向けた技術的な課題を解決するため、実運用を想定した研究開発を集中的に推進し、社会実装を加速化。

## 2. デジタル実装による課題解決等

### ◎地域デジタル基盤活用推進事業

● 「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けて、地方公共団体等によるデジタル技術を活用した地域課題解決の取組を加速・高度化させるため、地域の状況に応じて、  
 ①デジタル技術の導入・運用計画の策定、②デジタル基盤の整備、③ローカル5G等の新しい通信技術を活用した地域課題解決モデルの創出(社会実証)等を総合的に支援。

#### (1) 計画策定支援

- **対象主体** 自治体又は民間企業
- **事業内容**  
 デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るための効率的・効果的な導入・運用計画の策定を支援  
 (専門人材によるハンズオン支援等)

#### (2) 地域デジタル基盤の整備支援 (補助事業)

- **対象主体** 自治体又は民間企業
- **事業内容**  
 ローカル5G、Wi-Fi、LPWA等を活用した地域のデジタル基盤(通信インフラ)の整備を支援(整備費用の1/2を補助)

#### (3) 新たな地域課題解決モデルの創出 (実証事業)

- **対象主体** 自治体又は民間企業
- **事業内容**  
 ローカル5G、Wi-Fi HaLow、Wi-Fi 6E等の新しい通信技術を活用した地域課題解決モデルを創出するための社会実証を実施

ローカル5G：地域や産業の個別のニーズに応じて、自治体・企業等様々な主体が、自らの土地内で柔軟に構築できる5Gシステム。

Wi-Fi HaLow：次世代IoT通信システムとして活用可能な新しい種類のWi-Fi規格。(令和4年9月国内制度化)

Wi-Fi 6E：新しい周波数帯域(6GHz帯)を使用する無線LAN規格。従来規格より大容量・多チャンネルの利用が可能。(令和4年9月国内制度化)

LPWA：省電力・広カバレッジを特徴とする無線通信技術の総称。

＜先進的ソリューションのイメージ＞



地域デジタル基盤活用推進事業 R4補正 20.0億円 R5当初 1.4億円(新規)

5Gが有する「超高速」「超低遅延」といった特長を活かして、従来の通信技術では困難であった農業用ロボット等のリアルタイム・精緻な遠隔監視・制御等を実現

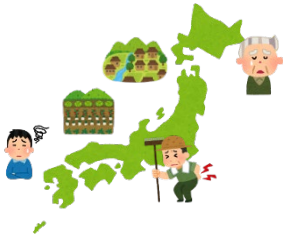
## 2. デジタル実装による課題解決等

### ○ 郵便局等の公的地域基盤連携推進事業

#### 郵便局等の公的地域基盤連携推進事業

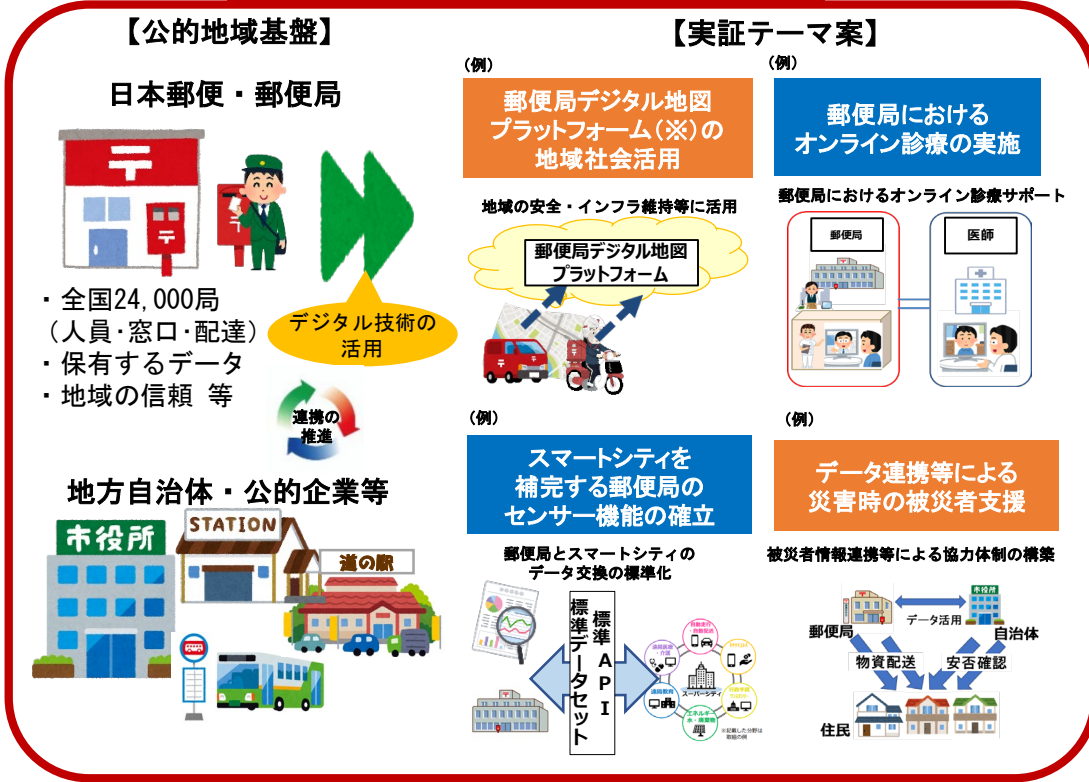
#### 地域課題

- ・ 少子高齢化
- ・ 地域住民のデジタル化支援
- ・ 災害時安否確認
- ・ 空き家対策 等



総務省による  
実証

シンクタンクが調査研究として請負



#### 成果



成功事例の蓄積  
ガイドライン作成・公表



郵便局を活用して  
全国の地域課題を解決

- ・ デジタル社会の進展への対応、自然災害などの地域の課題解決に向けて、デジタル技術と全国24,000局の郵便局ネットワークを活用。
- ・ 郵便局と地方公共団体等の地域の公的基盤が連携して地域課題を解決するための実証事業を実施し、モデルケースを全国に展開。

郵便局等の公的地域基盤連携推進事業 R5当初 1.2億円 (R4当初 0.8億円)

## 2. デジタル実装による課題解決等

### ○ 地域課題解決のためのスマートシティ推進事業

地域が抱える多様な課題解決を実現

地域課題解決のためのサービスの実装  
デジタル技術・データの活用（都市OS／データ連携基盤※）

大企業やベンチャー企業など、多様な主体が参画



農林水産

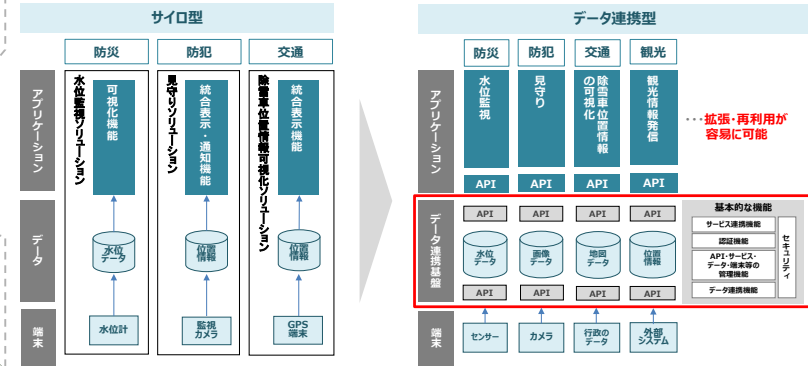
行政  
健康・医療  
気象  
交通  
様々なデータを収集

観光

近隣自治体等へ横展開し、波及効果を最大化

スマートシティの実現

### 都市OS／データ連携基盤※の整備等を支援



都市OS／データ連携基盤（※）を構築することにより、センサー等の端末から送られるデータなどを都市間／分野間で相互に連携させることが可能となり、**開発・運用コストの低減につながる。**

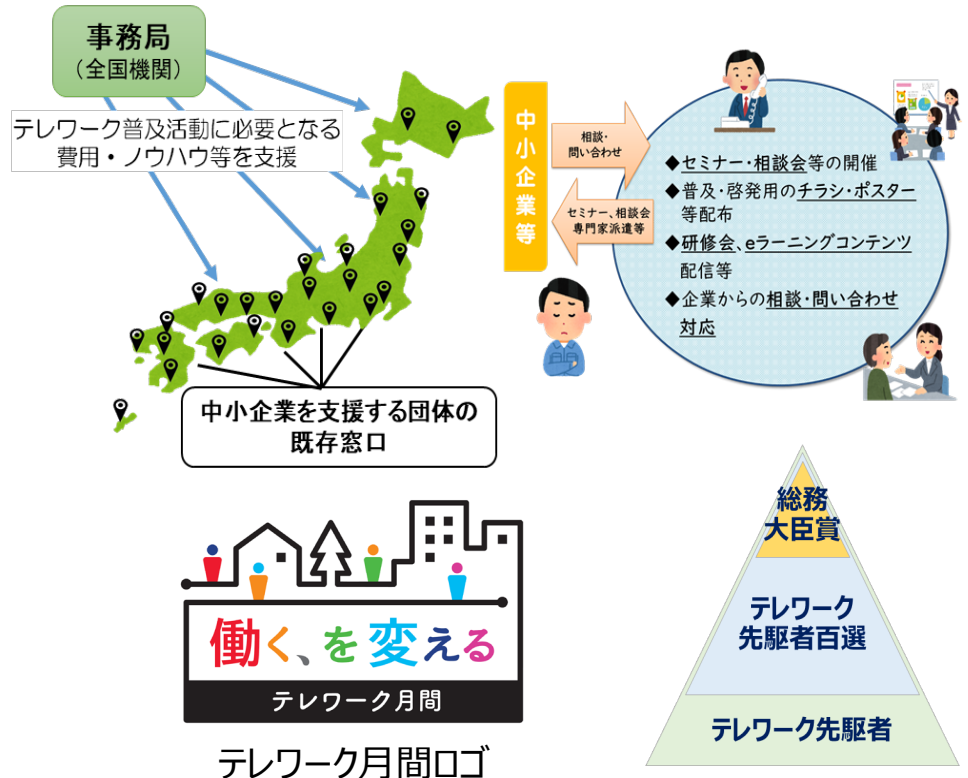
※都市に関わる様々なデータについて、センサー等の端末からアプリケーションまでデータを流通させる機能を持ったプラットフォームのこと。

- ・ 地域が抱える様々な課題（防災、セキュリティ・見守り、買物支援等）をデジタル技術やデータの活用によって解決することを目指すスマートシティの実装を関係府省と一体的に推進。

地域課題解決のためのスマートシティ推進事業 R5当初 4.0億円（R4当初 4.6億円）

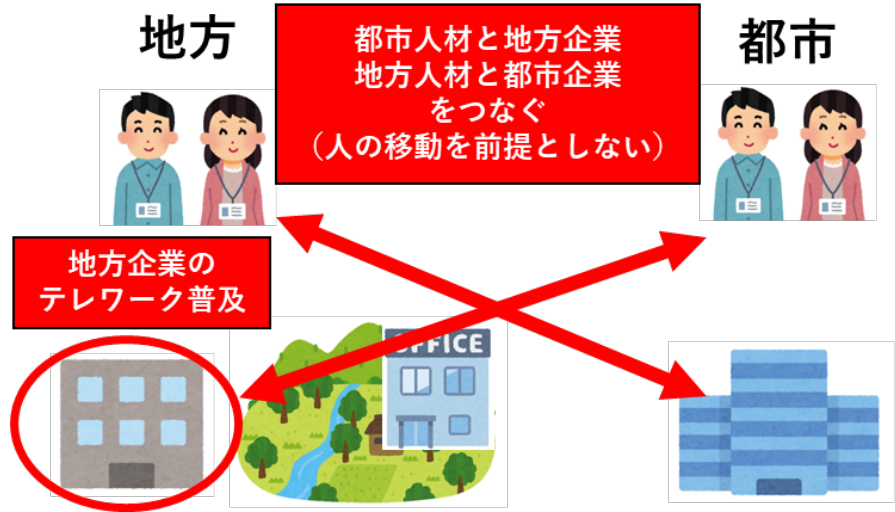
## 3. デジタル人材の育成・確保、誰一人取り残さないための取組

### ○テレワークの推進



テレワークによる地方課題の解決

- ・ 就業機会の少なさに伴う転出
- ・ 育児、介護中の就業機会の確保
- ・ 地方のデジタル人材育成



・ 「新たな日常」におけるテレワークの定着を図るため、テレワークを導入しようとする企業等に対する相談支援やテレワークに関する普及啓発を実施するとともに、テレワークによる地域課題の解決に係る実証等を実施。

テレワーク普及展開推進事業 R4補正 2.1億円 R5当初 2.6億円 (R4当初 2.6億円)



## 3. デジタル人材の育成・確保、誰一人取り残さないための取組

### ○ デジタル活用支援推進事業

#### 高齢者等に向けたデジタル活用支援の推進

(実施イメージ)



#### 携帯ショップのスマホ教室等



デジタル格差解消を図るため、高齢者等の身近な場所で、行政手続や利用ニーズの高い民間サービスの利用方法の助言や相談などを実施。

(説明・相談の例)

- ・マイナポータルの使い方
- ・オンラインによる診療や予約 等

#### < 事業実施団体 (想定) >

- ✓ 携帯キャリア (携帯ショップ)
- ✓ 地元ICT企業
- ✓ 社会福祉協議会
- ✓ シルバー人材センター



- ・ デジタル社会の形成に当たり、民間企業や地方公共団体等と連携し、高齢者等のデジタル活用の不安解消に向けて、スマートフォンを経由したオンライン行政手続等に対する助言・相談等を実施する「デジタル活用支援」を講習会形式で全国において引き続き実施するとともに、携帯電話ショップがない地域などでの講習会の拡充を図る。

デジタル活用支援推進事業 R4補正 40.0億円(R4当初 16.7億円、R3補正 3.3億円)

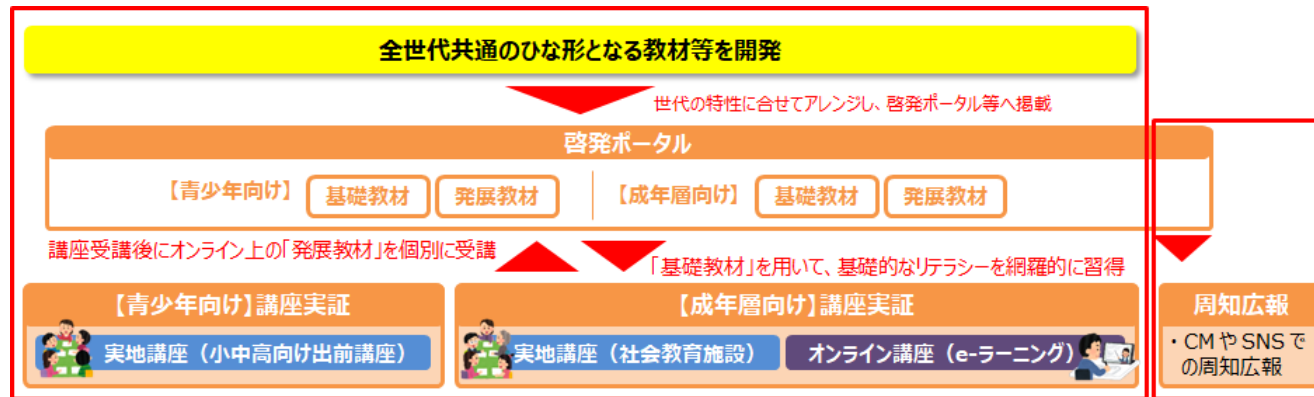
## 3.デジタル人材の育成・確保、誰一人取り残さないための取組

### ◎デジタル・シティズンシップの総合的な推進事業

- 幅広い世代へのスマホの普及をはじめデジタル化が進展する中で、ウクライナ情勢等による偽・誤情報の氾濫により、その社会経済的な影響は深刻化している。こうした状況に対し、市民が自分たちの意思で自律的にデジタル社会と関わっていくという「デジタル・シティズンシップ」の考え方を踏まえたリテラシー向上推進方策を推進。

#### ICTを通じた「学び・創造・社会参加」推進講座の実証

- デジタル・シティズンシップの考え方を踏まえた全世代共通のひな形となる新たな教材等を開発、各地の社会教育施設等において講座実証を行い、教材・講座の在り方を検証。
- 市民が誹謗中傷等の違法・有害情報の被害を受けた場合に自律的に対処できるようにするため、その流通実態・意識調査及び被害に遭った場合の対応策の周知広報を実施。



#### 全世代のICT活用・リテラシー向上推進のためのガイドライン・指標の策定

- 我が国でICT活用・リテラシー向上に携わる教育関係者や事業者等が参照できる、青少年から高齢者までの全年齢層をカバーする全世代のICT活用・リテラシー向上推進のためのガイドラインや指標を策定。

## 4. 国際連携の強化・経済安全保障の推進

### ○多国間枠組におけるデータ流通等に係る連携強化事業



- G20大阪サミット(2019年)において我が国が提唱した「信頼性のある自由なデータ流通(DFFT)」や、「自由で開かれた一つのインターネット」の推進を主導するため、2023年に日本が主催するG7やインターネット・ガバナンス・フォーラム(IGF)に向けて、データ流通をはじめとしたデジタル経済のルール形成に関する課題を整理し、G7をはじめとした同志国との連携強化や新たな仲間作りを推進。

多国間枠組におけるデータ流通等に係る連携強化事業  
R5当初 23.0億円 (R4当初 1.5億円)

### ○デジタルインフラの安全性・信頼性確保に向けた国際連携事業

#### GDCCPの概要


デジタル経済と次世代デジタル技術に関する二国間の協力を深化するもの

【分野】

- ① インド太平洋、アフリカ、ラテンアメリカやその他地域の第三国における協力
- ② 多国間の枠組におけるさらなる協力
- ③ 5G技術、次世代通信、及び関連する研究開発環境への投資やサイバーセキュリティの能力開発・訓練を促進する両国における前向きな枠組みの促進

#### クアッド5G協力覚書の概要

- 1 目的
- 2 協力・活動の範囲
  - ・Open RANの検証、相互運用性、セキュリティに関する情報共有
  - ・試験環境の共有の可能性の検討
  - ・更なる協力内容の検討
  - ・更なる同志国との連携可能性の検討
- 3 実施体制
- 4 枠組の見直し



- 経済安全保障の観点から、令和3年4月の日米首脳会談を契機として立ち上げられたGDCCP※や令和4年5月の日米豪印(クアッド)首脳会合の機会に署名された5Gサプライヤ多様化等に関する協力覚書等を踏まえ、同志国との連携の下、デジタルインフラを巡る国際情勢・社会経済構造に関する調査、諸外国との共通認識醸成に向けたワークショップや実証事業などの取組を通じて、グローバルなデジタルインフラの安全性・信頼性を確保。

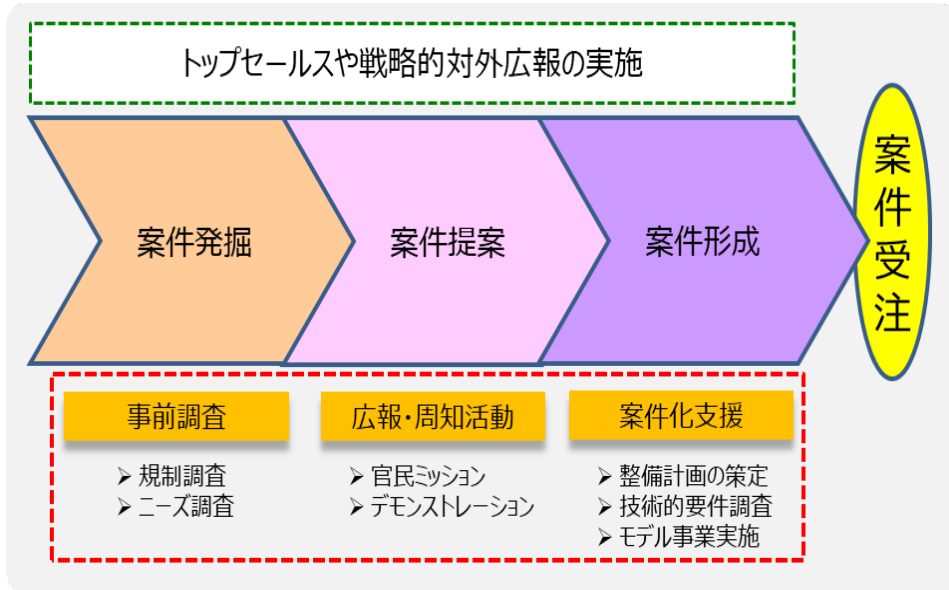
※ (Global Digital Connectivity Partnership: GDCCP)

デジタルインフラの安全性・信頼性確保に向けた国際連携事業  
R4補正 12.2億円 R5当初 0.7億円 (R4当初 0.7億円)

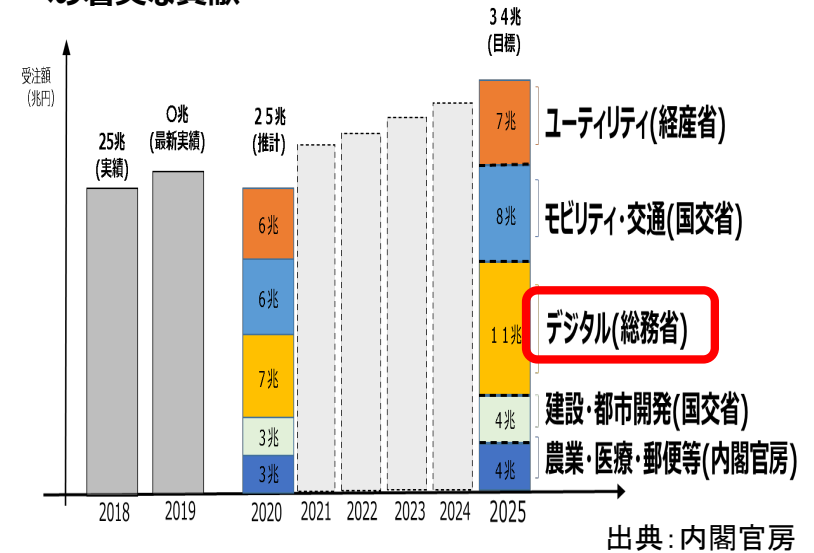
## 4. 国際連携の強化・経済安全保障の推進

### ○ICT海外展開パッケージ支援事業

通信インフラやICT利活用モデル等のデジタル分野における案件形成に至るまでの各展開ステージで支援を実施



「インフラシステム海外展開戦略2025」で設定された目標への着実な貢献



展開先が抱える課題解決に貢献し、SDG s 達成に寄与

- Open RAN ※等の5G、光海底ケーブルをはじめとするICTインフラシステムや医療・農業等の分野におけるICTソリューションについて、①案件発掘（規制やニーズの事前調査等）、②案件提案（官民ミッション・デモンストレーション）、③案件形成（整備計画策定・モデル事業実施等）といった各展開ステージにおける支援の実施により、海外展開を促進。

※無線基地局の仕様をオープンかつ標準化することにより、さまざまなサプライヤーの機器やシステムとの相互接続を可能とする無線アクセスネットワーク（RAN）

ICT海外展開パッケージ支援事業 R4補正 10.0億円 R5当初 1.3億円（R4当初 1.3億円）

## 4. 国際連携の強化・経済安全保障の推進

○放送コンテンツの海外展開を通じた地域活性化及びソフトパワー強化

①放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業等

②動画配信サービス普及等の視聴環境等の変化を踏まえたコンテンツ海外展開及び地域情報発信の推進

### 地域からの情報発信の強化

日本の魅力を伝える放送コンテンツの制作、海外への発信等に関する取組を支援

日本の魅力を伝える  
放送コンテンツを制作



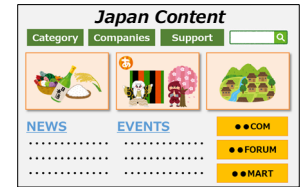
放送を通じて  
国内外で情報発信



### 海外展開及び情報発信の基盤の強化

#### オンラインを活用したコンテンツの海外展開の支援

- 海外への効果的な訴求を可能とするオンライン共通基盤の整備
- オンライン共通基盤を活用した情報発信※の強化等  
※訪問客増加やブランド力向上等、特に地域に直接的・間接的な効果が期待されるもの。



#### 急速に変化する放送コンテンツ市場の調査分析

#### 地域経済の活性化

- 日本の各地域（自然、文化、農産品・地場産品等）に対する関心・需要の維持・喚起 等

#### イメージ向上 (ソフトパワー強化)

- 日本文化・日本語の普及
- 国際的なイメージの向上 等

#### 基盤の強化

- グローバルに通用するコンテンツ制作の促進
- 効果的・効率的な情報発信 等

放送事業者等と地方公共団体や観光産業、農林水産業、地場産業等の事業者・団体が連携し、日本各地の魅力を伝える放送コンテンツを制作して海外の放送局を通じて発信すること等により、我が国の地域からの情報発信を強化。

放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業等

R4補正 7.9億円 R5当初 1.2億円 (R4当初 1.9億円)

我が国の放送コンテンツの海外展開及び地域情報発信を効果的・効率的に推進するため、動画配信サービスの伸長等の環境の変化に対応する手法の習得支援等に係る調査や情報発信基盤の整備を実施。

動画配信サービス普及等の視聴環境等の変化を踏まえた  
コンテンツ海外展開及び地域情報発信の推進

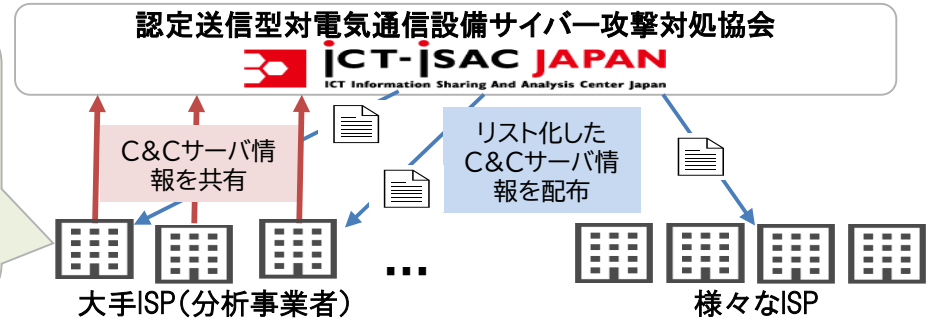
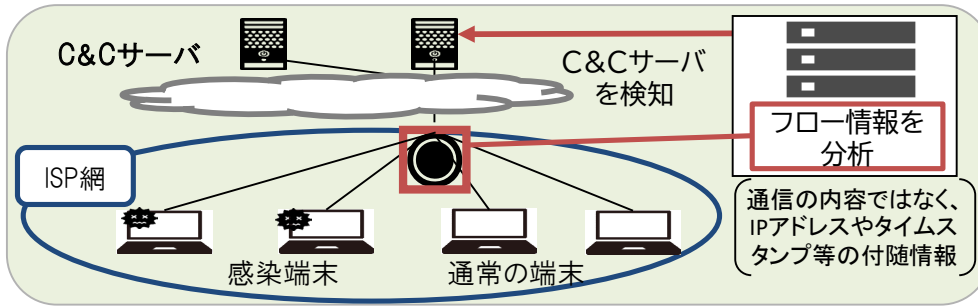
R4補正 2.6億円 R5当初 0.6億円 (新規)

## 5. サイバーセキュリティの確保

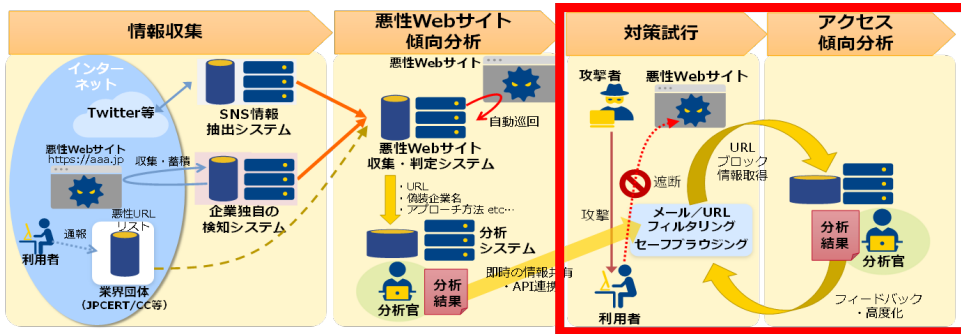
### ◎ サイバー攻撃インフラ検知等の積極的セキュリティ対策総合実証

#### ① フロー情報分析によるC&Cサーバ検知技術の実証

※C&Cサーバ:各感染端末(ボット)にサイバー攻撃の指示を出す管理サーバ

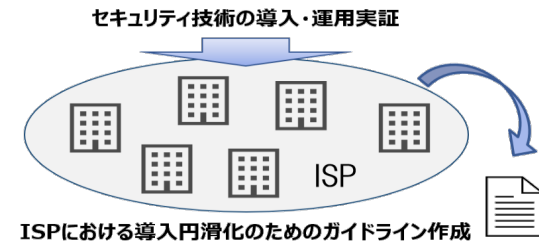


#### ② 悪性Webサイトの検知技術・共有手法の実証



※悪性Webサイト:IDやパスワードなど個人情報の窃取に使用される、正規の金融機関等に偽装したWebサイト(フィッシングサイト) など

#### ③ ネットワークセキュリティ対策技術の導入実証



- 大規模化・巧妙化・複雑化するサイバー攻撃・脅威に、電気通信事業者が、より効率的・積極的に対処できるようにするため、①フロー情報分析によるC&Cサーバ検知技術の実証、②悪性Webサイトの検知技術・共有手法の実証、③ネットワークセキュリティ対策手法の導入に係る実証等を実施。

サイバー攻撃インフラ検知等の積極的セキュリティ対策総合実証 R4補正 18.0億円(R3補正 18.0億円)

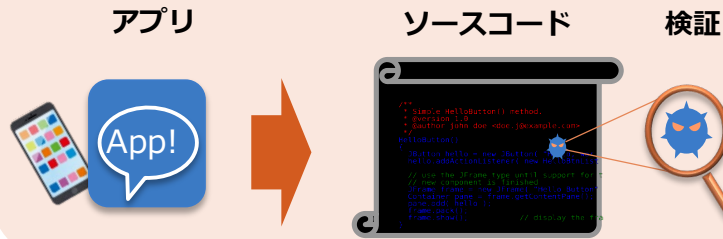
## 5. サイバーセキュリティの確保

### ◎通信アプリに含まれる不正機能の検証に関する実証



### 第三者によるアプリ挙動の検証

第三者によるアプリ挙動の技術的解析を実証的に実施



### アプリ挙動の客観的把握に係る課題等を整理

- スマートフォンアプリがユーザの意図に反してユーザ情報を送信しているのではないかなどデータセキュリティや安全保障上の懸念が生じた場合にその実態を確認する手段が限られている現状を踏まえ、対応の検討に資するため、第三者によるアプリの技術的解析等を通じて、アプリ挙動の実態把握に係る課題を整理。

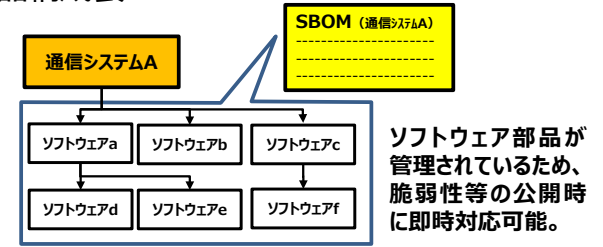
通信アプリに含まれる不正機能の検証に関する実証

R4補正 10.0億円(新規)

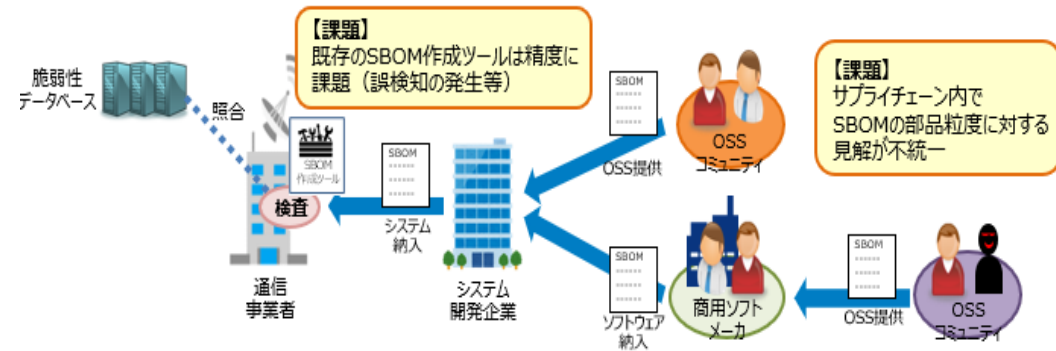
### ◎通信分野におけるSBOMの導入に向けた課題の調査

- SBOM: ソフトウェア部品構成表

システムを構成するソフトウェア部品の一覧等の詳細をまとめたもの。



- 通信事業者が実際に運用している設備の一部を対象として、実際にSBOMを作成し、SBOMの導入に向けた具体的な方策を整理。



- 情報通信システムに普及したオープンソースソフトウェアに、悪意あるコードや深刻な脆弱性が発見され、それらを狙ったサイバー攻撃が発生していることから、ソフトウェア部品の把握や、迅速な脆弱性への対応に欠かせない、SBOM (ソフトウェア部品構成表) の通信分野への導入に向けた調査を実施。

通信分野におけるSBOMの導入に向けた課題の調査

R4補正 5.0億円(新規)

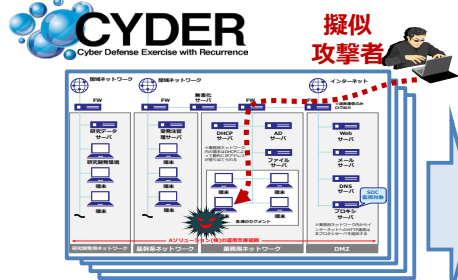
## 5. サイバーセキュリティの確保

### ○ナショナルサイバートレーニングセンターの強化等(一部※)

①IoTのセキュリティ確保等 ・電波を用いるIoT機器の適正な利用を図るため、インターネットに接続されたIoT機器を調査しサイバー攻撃に悪用されうる機器の利用者に注意喚起を行う「NOTICE」等の取組を実施。

### ②実践的サイバー防御演習(CYDER)等

サイダー



擬似攻撃者

演習実施模様  
専門の指導員による補助



機材・データを使用して  
本番同様の作業を実施

実際の大規模LANを模した環境を、  
受講チームごとに専用環境として構築



<万博のシステム>  
入場券販売システム  
万博関連ポータル  
ICT基幹システム 等

サイバー攻撃に対処可能な万博関連組織の人材育成

### 万博向け演習プログラムの提供

- ・巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対し、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)に設置した「ナショナルサイバートレーニングセンター」において、実践的な対処能力を持つセキュリティ人材等を育成し、我が国のサイバーセキュリティを強化。

①IoTの安心・安全かつ適正な利用環境の構築

R5当初 12.0億円(R4年当初 11.4億円)(※)

②ナショナルサイバートレーニングセンターの強化

R5当初 12.7億円(R4当初 11.9億円)

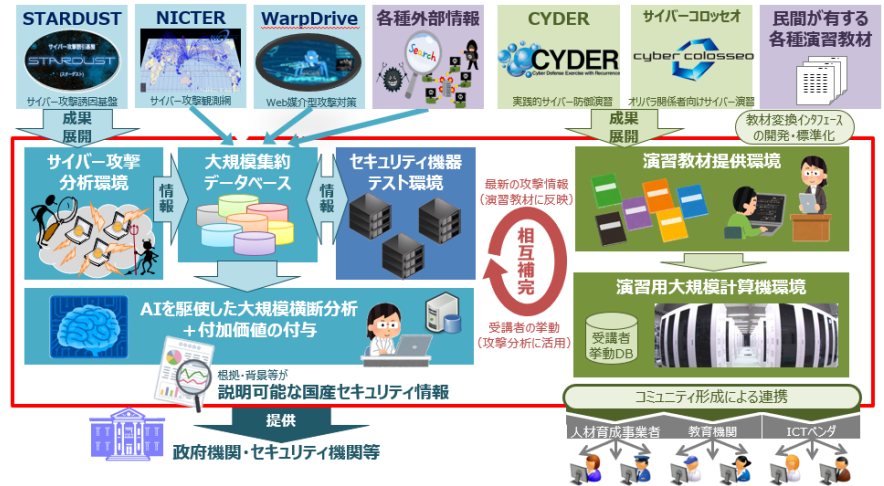
③サイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤の構築

R5当初 8.5億円(R4当初 7.0億円)

政府端末情報を活用したサイバーセキュリティ情報の収集・分析に係る実証事業 R4補正 20.0億円(新規)

サイネックス

### ③サイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤(CYNEX)の構築



- ・サイバーセキュリティ情報を国内で収集・蓄積・分析・提供するとともに、社会全体でサイバーセキュリティ人材を育成するための共通基盤をNICTに構築し、産学の結節点として開放。

### ◎政府端末情報を活用したサイバーセキュリティ情報の収集・分析

- ・安全性や透明性の検証が可能な国産セキュリティソフトを政府端末に導入し、得られたマルウェア情報等をNICTのCYNEXにおいて集約・分析する実証事業を実施。



# **(参考2)税制改正要望等**

---

## 令和5年度 他省庁主管による共同税制改正要望

税制名	概要	税目	要望省庁
研究開発税制 【拡充・延長】	試験研究を行った場合に、法人税額の特別控除ができる。	(国)所得税、法人税 (地)法人住民税	経産省(主管) 総務省、文科省、厚労省、農水省、 国交省、環境省、防衛省、内閣府、 復興庁
中小企業経営強化税制 【延長】	経営力向上計画の認定を受けた中小企業者等が、特定経営力向上設備等の取得等をした場合には、即時償却又は法人税額の特別控除ができる。	(国)所得税、法人税 (地)法人住民税、事業税	経産省(主管) 総務省、厚労省、農水省、国交省
中小企業投資促進税制 【延長】	中小企業者等が、特定機械装置等の取得等をした場合には、特別償却又は法人税額の特別控除ができる。	(国)所得税、法人税 (地)法人住民税、事業税	経産省(主管) 総務省、厚労省、農水省、国交省
エンジェル税制 【拡充】	特定中小会社が発行した株式の払込みによる取得に要した金額のうち一定の金額を譲渡所得等の金額の計算上控除することができる。または、寄附金控除の適用を受けることができる。	(国)所得税 (地)個人住民税	経産省(主管) 総務省

○株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）を活用した我が国企業の海外展開支援  
 産業投資244億円（250億円）  
 政府保証209億円（155億円）

## 概要:

海外において電気通信事業、放送事業又は郵便事業を行う者等に対して資金の供給、専門家の派遣その他の支援を行うJICTを活用し、我が国の事業者の海外展開を支援。

### 背景・目的

- ◆ 我が国の持続的な成長のためには、**世界の膨大なインフラ需要を積極的に取り込むことが重要**。
- ◆ 他方、海外で通信・放送・郵便事業を行うに当たっては、一般的なビジネスリスクに加えて、**規制分野であるが故の政治リスク**（相手国の急な法制変更等）等の特有のリスクが存在するため、**民間金融からの資金が集まりにくい等の課題**。
- ◆ このため、**長期リスクマネーを供給する**とともに、株主として事業に参画することによって相手国政府等との交渉力を強化し、我が国事業者の海外展開を後押し。

### 沿革

- H27. 5. 29 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法（機構法） 成立
- H27. 9. 4 機構法 施行
- H27. 10. 9 JICT 設立認可
- H27.11.25 JICT 設立**
- R4. 2. 14 支援基準の一部改正

### スキーム

